

日本新生児成育医学会 2023年度 第5回理事会 議事録

日時：2023年10月3日（火）18：00～20：20

形式：Web会議システム Zoom を利用

出席者：高橋尚人（理事長）、諫山哲哉、落合正行、影山 操、河野由美、日下 隆、佐藤義朗、東海林宏道、長 和俊、徳久琢也、難波文彦、長谷川久弥、飛弾麻里子、廣間武彦、細野茂春、水野克己、森岡一朗、芳本誠司、和田和子（各理事）
中村友彦、与田仁志（各監事）、荒堀仁美、北東 功、山田恭聖（各幹事）

欠席者：中西秀彦（理事）

（敬称略）

議 事：

議事に先立ち、高橋理事長より定款41条に則り、出席者が開催可能人数に達しており、理事会が成立する旨説明があった。

1. 理事長報告

1) 通信理事会議決結果報告の件

議決を取ったものは1件であった。

2) 2023年度会計途中経過報告の件

10～8月分までの年会費は全会員2,675名中、名誉・功労会員135名を除く2,540名のうち、延べ2,286名（95.2%）（9月7日現在）より納入され、代議員費を合わせて32,312,000円の会費納入となった。

3) 2023年度決算報告の件

現在、決算報告書を作成中であり、完成次第、高橋理事長、和田理事、中村監事、与田監事が確認し、通信理事会に諮る。

4) 非医師入会の件

作業療法士の方より入会申込があった。

5) 小児医学研究振興財団より名義後援依頼の件

小児医学研究振興財団より令和5年度web市民公開講座「Social Networking Service（SNS）の功罪—子どもの健やかな成長と発達のために—」の名義後援依頼があり、これまでも後援していたため承諾した。

6) 第127回日本小児科学会学術集会：プログラムアンケートの件

日本小児科学会より第127回日本小児科学会学術集会におけるプログラム案の募集があり、7月4日（火）に落合理事より提案があった4件を提出したところ、「働き方改革」「医療的ケア児の地域包括ケア」の2件が採用された。

7) 米国小児科学会関連学会2024若手研究者推薦発表（PAS）の件

日本小児科学会より案内のあった米国小児科学会関連学会2024若手研究者推薦発表に、本学会から佐藤理事より推薦のあった神澤孝洋先生（名古屋大学医学部附属病院 総合周産期母子医療センター 新生児部門）を推薦したところ、選出された。佐藤理事より本学会と小児科学会の代表として世界に注目されるような発表となるよう指導していきたいと報告があった。2024年5月2～6日にカナダのTorontoで開催予定である。

8) 公益財団法人川野小児医学奨学財団2023（令和5）年度小児医学川野賞の件

9月15日（金）を締切として募集していた「小児医学川野賞」について、1名から応募があり、理事長名で推薦書を送付した。選考結果は2024年1月に届く予定である。

9) 功労会員の件

前回の理事会で推戴された新功労会員3名の先生方にご承諾いただいた。

- ・小山 典久先生（豊橋市民病院）
- ・杉浦 正俊先生（杉浦小児科）
- ・平林 円先生（四天王寺和らぎ苑）

11月2日（木）の社員総会で、出席された先生に感謝状を渡す予定である。

10) 社員総会開催の件

社員総会は学術集会初日の11月2日（木）16:30～パシフィコ横浜第1会場で開催する。

11) 事務局のあるニッセイ新大阪ビル内へ学会名表示の件

3月に事務局へ内閣府の立入検査があった際に、事務局のあるビル内に学会名の表記がないことへの指摘があった。1F・2Fのエレベータホール、エレベータ基内、16Fフロア案内図、正面入り口に学会名を表示した。

12) JEBNeo ガイドライン作成会議におけるハイブリッド開催用機材の件

第4回理事会で審議した11月5日（日）に開催するJEBNeoガイドライン作成会議において、ハイブリッド用機材レンタル費が承認可決されたが、荒堀幹事の提案により安価であるケーブル類を購入することとした。高額ではなく、また開催まで日にちがなかったため、理事長判断で承認した。

ただし、今回使用する会場のスピーカーに合わせたケーブルとなるため、別途使用時は都度、互換性があるか確認が必要となる（あるいは追加でアダプター購入）。事務局管理とする。

13) 理事長職務報告

通信理事会の発信、問合せ対応を行った。

2. 審議事項

第1号議案 2025～28年代議員選挙クォータ制度導入の件（河野理事）

クォータ制導入にあたり、定款施行細則と代議員選挙の内規を作成した（前回より修正あり）。

前回の理事会で総代議員数の25%を女性代議員とするクォータ制を導入するにあたり、女性立候補者が総代議員数250名の25%にあたる62名に満たない場合、総代議員数を減らしてクォータ制を遵守するとしていたが、今回の理事会前に理事の先生方から意見を募り、男女共同参画推進委員会で再検討した。

62名まで女性立候補者を当選とし、代議員総数にあたる250名までは男性立候補者を含め得票順に当選とする。女性立候補者が62名に満たない際は、女性立候補者は全員当選とし、同様に代議員総数の250名まで男性立候補者を得票順に当選とする。この場合、女性比率は25%に届かないが、学会の運用も考慮し、代議員を減らさないことに重点を置くこととした。ただし、委員会としてはできるだけ多くの女性会員に立候補してほしい。地域によっては女性会員数に対し女性代議員数が不在の地域もあるため、理事の先生方にも協力していただきたいと考えている。

例えば、70名女性の立候補があった際は、得票順に62名が当選とし、残り8名は男性立候補者を含めた得票順とする。選挙方法については従来通り、立候補者全員をもって投票する。

クォータ制導入にあたり定款施行細則の変更および内規について賛成1/2以上で承認可決された。

第2号議案 新生児フォローアップ認定医制度規約の件（河野理事）

認定医の規定・細則を作成した。前回の理事会からの委員会内で検討し、英文名称を「JSNHD certified follow-up doctor」に、本制度による認定医の名称を「日本新生児成育医学会フォローアップ認定医（略称：フォローアップ認定医）」とすることとした。また小児科だけではなく産婦人科を含め、どちらかの専門医であれば申請の要件を満たすことについて賛成1/2以上で承認可決された。

日下理事より小児外科専門医は入らないか質問があがったが、小児外科専門医がフォローアップをどこまで取り組んでいるか不明のため、現時点では対象外とした。

第3号議案 学会誌投稿の件（河野理事）

本学会が研究協力した「低出生体重児の身体発育曲線」についての報告を、本学会誌に投稿するにあたり、投稿予定論文の内容は発育曲線の作成方法、対象の臨床背景、作成した発育曲線についてであり、現在、作

成した発育曲線は厚労科学研究の研究班が著作権をもち、健やか親子21のホームページに公開している。発育曲線およびその根拠となった数値表をつけて投稿し、今後はその著作権を本学会がもつことにしたい。雑誌データの公開は会員専用サイトとなっていることから、原則会員が医療目的で使用することに制限はなく、商用目的（商業雑誌や書籍への転載）の場合には使用料が生じることを想定している。

また、本文は8,000字程度、表1～5と見本となる図2つを本編用として予定している。学会誌の掲載料については、学会の協力を得て実施した研究の論文報告であり、現時点の結果すべてを会員へ還元したいこと、著作権を本学会がもつことで商業利用の際は収益となることから通常の投稿論文と異なる扱いとすることに賛成1/2以上で承認可決された。

掲載が決定した際は、著作権譲渡の書類を交わし、健やか親子21のホームページに掲載されているデータの出典を本学会に変更する。

第4号議案 学術集会演題発表時の会員資格の件（諫山理事）

前回理事会で継続審議となっていた学術集会における演題発表時の会員資格について、再度検討した。理事の先生方より様々な意見があがったが、以下の規定とすることが賛成1/2以上で承認可決された。

「筆頭演者は日本新生児成育医学会会員であることが必要である。ただし、学生（大学院生は除く）、臨床研修医は会員でなくても筆頭演者になれるが、その場合は、本学会会員の研究責任者が共同演者であることとする。

共同演者は本学会会員、もしくはThe International Committee of Medical Journal Editorsの最新版統一投稿規定に示される役割を担った方とする。」

ただし、学術集会参加費の免除については大会長に一任する。

また、演題登録時に「学生」「臨床研修医」であることが入力できるようにし、筆頭演者が発表できなくなった際は共同演者が代行しなくてはならないことを明示することとした。

第5号議案 代議員選挙立候補時の要件明示の件：委員会編（落合理事）

委員長が委員メンバーを選考する際の参考になり、また職務を明確にすることで意欲をもって立候補して欲しいことから2025～28代議員選挙の際、立候補時に委員会の希望を1つ以上選択しないと立候補できない仕様とすることが賛成1/2以上で承認可決された。

第6号議案 代議員選挙立候補時の要件明示の件：査読編（東海林理事）

2025～28代議員選挙の際、投稿論文の査読を職務と明示し、チェックを入れないと立候補できない仕様とすることが賛成1/2以上で承認可決された。査読の担当分野は代議員当選後にあらためて確認する。

第7号議案 Travel Award 受賞者選出の件（高橋理事長）

Travel Awardの運用規定にある候補者の選出について「当該年度の日本新生児成育医学会学術集会で優れた研究業績を発表した者」とあるが、第61回学術集会で選出されたのを最後に、選出されていなかった。今後は「学術集会優秀演題（仮）」を選出することについて賛成1/2以上で承認可決された。

複数の賞を設ける案や選考方法について様々な意見があがった。本学会としては若手医師が受賞することで励みとなることを期待し、運用方法については今後、検討していくこととした。

3. 第67回学術集会（細野会長）

2023年11月2日（木）～4日（土）、パシフィコ横浜

演題は、口演147、ポスター64となった。コロナウイルス感染による不参加を考慮し、座長は2人体制とした。

4. 第68回学術集会（中村会長）

2024年11月8日（金）～10日（日）、ホテルブエナビスタ（松本）

新生児看護学会：11月9日（土）～10日（日）

5. 第69回学術集会（高橋会長）

2025年11月13日（木）～15日（土），パシフィコ横浜

新生児看護学会：11月14日（金）～15日（土）

6. 第70回学術集会（森岡会長）

会期，開催地は現在選定中である。

7. 各種委員会報告

1. 広報委員会（水野委員長）

- 1) エックス（旧 Twitter）を利用し会員に向けて情報発信をしている。
学会誌編集委員会とも相談し，閲覧数を増やすための工夫を行いたい。

2. 病気・ケアの解説作成 WG（長谷部 WG 委員長・代 水野理事）

- 1) イラストやイメージ図の調整中である。ホームページ作成にあたり，できるだけ若手医師に参加してもらい活性化を図りたい。経費が発生する際は理事会に上申する。

3. 国際渉外委員会（難波委員長）

1) IPOKRATES JAPAN について

開催時期：2025年10月16日（木）～18日（土）の3日間

開催場所：ウェスタ川越（埼玉県川越市）

2) 5th Korea-Japan-Taiwan Joint Congress on Neonatology について

2023年10月28日（土）に韓国で開催される Joint Congress に佐藤義朗先生を特別講演，Travel Award に採用された7名の先生を演者として派遣。座長として丸山秀彦委員と難波文彦委員長を派遣した。

4. 学術委員会（長谷川委員長）

- 1) 「佐多フェローシップキングス・カレッジ・プログラム」2023年度対象者である南谷曜平先生（埼玉医科大学総合医療センター）が2023年10月6日～12月28日の期間に留学する。

5. 感染対策予防接種委員会（森岡委員長）

- 1) 本学会の推薦を受け参画する第1回先天梅毒診療の手引き作成委員会が，9月13日（水）に開催され出席した。

6. 英文誌 WG（森岡 WG 委員長）

- 1) 本学会で英文誌を作成していくための情報収集を行っている。

7. 薬事委員会（落合委員長）

- 1) 疑義照会が2件あった。厚生労働省より妊婦・産婦に対する医療用医薬品添付文書について，禁忌等の記載事項を変更する要望書を提出して欲しいと依頼があった。委員会で検討後，あらためて相談する予定である。
 - ・日本医師会疑義解釈委員会より供給停止予定品目〔機器・検査〕検討依頼（05疑2032）該当なし
 - ・日本医師会疑義解釈委員会より供給停止予定品目〔機器・検査〕検討依頼（05疑2033）該当なし
- 2) 国立成育医療センター 妊娠と薬情報センターより 第3回「医療用医薬品添付文書の妊婦に関する禁忌等の記載内容の変更を希望する薬剤調査」への協力依頼があった。産褥婦，母乳移行で問題となる医薬品も該当する。現在，薬事委員会で検討中。学会員への公募も検討している。

8. 学会誌編集委員会（東海林委員長）

2024年2月に発刊する日本新生児成育医学会雑誌36巻1号掲載の特集と担当委員が決定した。学会誌の閲覧数は伸び悩んでおり，今後，エックス（旧 Twitter）を活用した広報活動も行っていくことが報告された。

1) 学会誌36巻1号（2024年2月発刊）の特集企画案

特集① 遺伝学的検査の進歩とその応用：担当 熊谷 健委員

特集② 災害時リエゾン：担当 戸石悟司委員

2) 継続検討事項

- 投稿規定の改訂（PDF データとホームページ記載内容の統一、COI 申告書・チェックリスト見直し）
- 転載許諾申請書の作成
- 購読数増加のための方策（学会ホームページやエックスを活用する）

9. 学会将来構想委員会（日下委員長）

1) 7月24日（月）に「20年後の学会の発展に対して今具体的に行う事項」をテーマに委員会を開催し、委員から様々なアイデア・施策があがった。

①会員数を増やす

若手医師・学生に向けて、国内外の施設見学やアジア研修の実施。日本発信の国際支援の取りまとめ。シミュレーション学習。フォローアップ、医療的ケア児の支援、ケアについて小児科医と協調。

②学術集会の方向性

学術集会の国際化（英語化）。大学対抗セッション。学生の学術集会参加費について。臨床工学技士の新生児資格認定を設定。ハンズオンを増やす。本学会学術集会の特徴である日本新生児看護学会と同時開催であることを活かす（共同セッションを増やし、臨床工学技士や臨床心理士などへの働きかけ）。学術集会で基本学会の単位取得を容易にする。

③学会としての活動

日本小児科学会学術集会での講演を増やす。臨床遺伝専門医の新生児特化版の設立。新生児専門医以外への教育コンテンツ作成。学術誌の英文化。

まとめとして「若手へのアピール」「学術集会の質向上（多職種連携、フォローアップ）」を具体的に論議していく予定である。特にNICU専門の臨床工学技士制度の構築、学会英語化、英文誌作成を考慮していく。

10. 教育委員会（中西委員長・代 落合理事）

1) 第26回教育セミナーを2023年8月19日（土）～21日（月）にプラザヴェルデ沼津（静岡県）で開催した。参加者は44名であった。プログラムに理事長基調講演、教育講演、ハンズオンレクチャー、グループディスカッション、ディベートを盛り込み、大きな問題なく実行できた。最終日のディベート発表で、最優秀チームを決定した。最優秀チームとディベート対戦チームは優勝賞品として11月の学術集会に招待し、11月2日（木）14:40～15:30 第1会場にて「第26回教育セミナー優秀ワークショップ」を実施する。

2) 次回「第27回教育セミナー」は寺澤大祐委員（岐阜県総合医療センター）を実行委員長として岐阜県で開催予定である。

11. 慢性期iNO保険収載WG（中西WG委員長・代 高橋理事長）

1) 慢性期iNOの本邦のNICUにおける実態調査アンケート案の作成と実施

2023年8月31日（木）を締め切りとし、以下のアンケートを実施した。

①慢性期iNOアンケート調査（施設調査）：2017～2021年における慢性期iNO実施症例数（「急性期以降〔日齢7以降〕に開始もしくは再開した」iNO実施症例）について調査。回答質問項目は最大で21あり、回答の所要時間は5～10分の予定。

②慢性期iNOアンケート調査（症例調査）：先のアンケート調査（施設調査）で回答があった慢性期iNO実施症例数について全例調査。質問項目は最大55あり、回答の所要時間は1症例あたり10～15分程度の予定。

2) 急性期以降iNO臨床使用に関するエビデンス抽出のためのスコーピングレビュー

加藤 晋委員を中心に、現在、文献検索の根幹となるPatient, Concept, Contextを作成し、急性期以降の論文数本を参考資料として挙げ、鈴木大地先生（神奈川工科大学公衆衛生看護学）、大田えりか先生（聖路加国際大学）の協力のもと、文献検索式を作成して、一次スクリーニングを進めている。

プロトコル論文（筆頭著者：埼玉総合医療センター南谷曜平先生）をBMJ Openに投稿予定である。

3) 第35回日本新生児慢性肺疾患研究会（2023年10月14日）で以下のWG活動内容を発表した。

- ①早産児に対する急性期以降の一酸化窒素吸入療法の全国実態調査報告
(藤田保健医科大学医学部小児科 川井有里ほか)
- ②エビデンスからみた急性期以降の一酸化窒素吸入療法を必要とする病態・診断—scoping review
(日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院小児科 加藤 晋)
- 4) 第67回学術集会 シンポジウム4「急性期以降の一酸化窒素吸入療法(iNO)は、児の予後改善に必要か?—iNOの適応拡大を考える」を開催する。
12. 新生児シミュレーショントレーニング普及推進WG委員会(甘利WG委員長・代 諫山理事)
- 1) 甘利昭一郎WG長, 小澤悠里副WG長のもと, 月1回のzoomミーティングと, Slackおよびメーリングリストでの情報交換により活動を進めている。
- 2) シミュレーションセミナーの開催
2023年11月4日(第67回学術集会の最終日)17~19時, 横浜駅直結の会場(THE POINT エキニア横浜 セミナールーム:4L)にて若手医師への教育とWGメンバーの指導経験値アップを目的にセミナーを開催する。テーマは「病状説明」と「臍帯カテーテル留置」とし, 主に新生児専攻研修中の医師を対象として20~30人程度を10月上旬より募集開始する予定である。
- 3) WGの呼称を「NSim(エヌシム:Nippon/Neonatal Simulation Training)」と決めた。
13. 社会保険委員会(佐藤委員長)
- 1) 第67回学術集会で, 日本新生児看護学会との合同企画として, 「NICUの診療報酬を考える—新生児医療において, 1対2看護体制ができるのか—」シンポジウムを開催する。
- 2) 第4回理事会で, 上記の企画に参加予定のヴァンダービルト大学看護大学院新生児NPコースクリニカルインストラクターのエクランド源 稚子様に対する謝礼に関して審議いただいたが, 日程調整ができず不参加となった。
- 14) 診療委員会(芳本委員長)
- 1) パルスオキシメータを使用した重症先天性心疾患の出生後スクリーニング標準プロトコルの提案について8月18日(金)本学会HPにて発出した。賛同団体にも連絡済みである。
- 2) 超低出生体重児, 超早産児を慢性特定疾病に追加申請する事案について, 日本小児科学会の小児慢性疾病委員会に当学会から担当として参加していた中で, 急遽, 厚生労働省より今年度の受付を開始する通知があり, 10月2日(月)正午が締切だったため, 緊急で高橋理事長と委員会で検討を行った。その結果「超低出生体重児に起因する慢性症候群」という疾病名で追加申請の希望を出した。担当は神奈川県立こども医療センターの豊島勝昭委員であり, 今後書類を作成し, 本審査に提出することとなる。
こども家庭庁ができたことで申請方法が変わり, 指定難病と同じ形式で申請をする。また, これまでは日本小児科学会へ申請していたのが厚生労働省に直接申請することとなった。
15. 男女共同参画推進委員会(河野委員長)
- 1) 代議員選挙にクォータ制を導入することで, 女性候補者が62名未満の場合, 代議員数が総数である250名より減ることについて, メール審議を行った。委員会としては, 前回の理事会で提案したクォータ制として進めたい。しかし, 代議員数が減ることにより本学会の運営に支障が生じるのであればやむなく, 女性立候補者全員を当選とし, 合計250名となるまで男性立候補者の得票多数者を順次当選とすることを, 次善の案とする。委員会は女性会員の立候補を増やすよう尽力するので, 理事の先生方にご協力をお願いしたい。
- 2) 全国都道府県別の女性代議員数, 目標立候補数を検討した。
- 3) 『初めての学会座長の手引き』が改訂したため, 日本循環器学会ダイバーシティ推進委員会に転載の許可を得て本学会会員専用サイトのリンク先を更新した。
16. フォローアップ認定医制度委員会(河野委員長)
- 1) メール審議で, E-learning講義とテストの内容を検討した

- 2) 9月18日(月)に委員会を開催し、制度の英文名称と認定医の名称について検討し、理事会に上申することとした。

17. 医療の標準化(諫山委員長)

- 1) 新生児医療の科学的根拠に基づく診療ガイドライン作成グループ(JEBNeo)の活動報告(2023年5月16日(火)~8月7日(月))
 - ① 3月に作成した10個の推奨案のパブリックコメントを募集する。完成したガイドラインは、本学会ホームページで公開予定である。
 - ② 残りのCLDガイドラインとPDAガイドラインは2023年度中に完成を目指している。
 - ③ 厚生労働科学研究の河野班と共同で、極早産児の長期予後に関するUmbrella reviewを行う予定である。

18. 倫理委員会(飛弾委員長)

- 1) 第67回学術集会で挙る多職種ワークショップの準備を進めている。
- 2) 上記ワークショップ参加者募集Googleフォームの不備について
募集開始時に公開したURLが管理者用のURLになっており、応募者の入力情報(氏名、メールアドレス、所属機関、職種、勤務年数)が公開できる状態だった。気が付いた時点で6名の応募があり、メールで謝罪した。現時点で有害事象の連絡はない。また日本小児科学会など関連学会にも募集案内をしていたので、募集要項の差し替えを依頼した。

19. 総務委員会(和田委員長)

- 1) 現在個人情報保護規約を作成中である。

20. 医療の質向上委員会(長委員長)

- 1) サーベイランスが「軟骨低形成症」のみとなっている。疾患の候補があれば声かけを願いたい。

21. 利益相反委員会(廣間委員長)

特になし

22. 医療安全委員会(影山委員長)

特になし

23. 調査研究審査委員会(飛弾委員長)

特になし

24. 産科医療補償制度委員会(細野委員長)

特になし

25. 用語委員会(細野委員長)

特になし

26. 災害対策委員会(徳久委員長)

特になし

8. その他

社員総会で審議する事項の確認を行った。

高橋理事長より委員会を整理し、減らすことを検討していることが報告された。次回理事会までに案を提示する。次回理事会は1月の予定とした。

事務局から10月から施行されるインボイス制度導入にあたり、交通費精算時に新幹線の領収書も必要となることが報告された。